

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 前田京剛

第79・80期会長候補選挙の投票のお願い (会長任期2023年3月31日～2025年3月31日) —投票締切日 1月6日(木) 17:00必着—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、正会員の中から選挙によって選出された候補者を総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条、細則第23条)。次々期会長候補選挙は、以下の手順に従って実施されます(細則24条)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補者を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次々期会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補者に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④理事会は、正会員の投票による最高得票者を次期副会長(次々期会長)候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第79・80期会長候補の選挙を進めており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。以下の方法に従い、上記締切日までに投票してください。

なお、細則第23条1項2号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第78期会長着任が予定されている田島節子氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員である前田京剛、足立匡、板橋健太の3名は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

(定款、細則の条文は本会ホームページをご覧ください。)

2. 投票の方法

《メールアドレス登録済の方》

12月6日(月)に本会から、各会員の登録メールアドレス(2021年11月1日現在登録されているメールアドレス)宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、上記締切日17:00までにWeb上で投票をしてください。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください。(申し訳ありませんが、メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません。)

《メールアドレス未登録の方、2021年11月1日現在の登録メールアドレスが無効になっている方》

本号綴込みの“会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に12月17日(金)までに到着するようお送りください。請求された方には、12月20日(月)に本会から投票用紙を郵送いたします。到着次第、上記締切日までに本会事務局に到着するように投票をしてください。なお、投票用紙にて投

票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限り、ご記入頂いた会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送いたしますので、記入ミスのないようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補者

前記プロセスの①となる、第79・80期会長の代議員推薦候補者の投票を行った結果、次の3名(50音順)の方が選ばれました。各候補者の経歴、専門分野、および抱負等(①生年月日②学歴③職歴④職種⑤専門分野⑥本会の理事・監事としての経歴⑦抱負)を以下に記載します。投票の際のご参考にしてください。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(第78期会長予定者および選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることにご留意ください。

川上則雄氏(京都大学大学院理学研究科教授)

- ① 1958年1月21日
- ② 1980年3月大阪大学工学部応用物理学卒業、1982年3月大阪大学工学研究科応用物理学専攻修士課程修了、1984年5月同博士課程退学
- ③ 1984年6月大阪大学工学部助手、1989年1月京都大学基礎物理学研究所助教授、1995年6月大阪大学工学部教授(1998年4月同工学研究科教授)、2007年京都大学理学研究科教授
- ④ 大学教員
- ⑤ 物性物理学理論
- ⑥ なし

⑦ 物理学会の運営に関わる仕事をお引き受けしたことはありませんので、ここでは一会員として思うところを述べさせていただきます。大学院生の時に入会して以来ずっと学会から提供された優れた環境を「空気のような当然なもの」として享受してきました。しかし、これらの環境が多くの方々の不断努力によって維持されていることを再認識しています。若手を含む多くの研究者が自然体で研究・教育に没頭できるような環境を維持し、そして改善していくことが物理学会の最重要課題だと考えています。

我が国の物理学は、多くのノーベル賞受賞にも代表される長い歴史を誇り、独創的で高いレベルの研究を生み出してきました。一方で、我が国の物理コミュニティが、研究における国際競争力の低下、物理学会会員の減少、若者の物理離れ、ジェンダー問題など、多くの課題に直面していることは周知のことと思います。

国際的な競争力を維持するためには、まずは個々の研究力を保持・向上させることが第一と思います。他方、研究費配分の過度の選択と集中による功罪があることも事実のようです。集

中の配分で高い成果が得られている一方で、研究費不足のため本来の研究能力が十分に発揮できない事例も多く見受けられます。研究費配分を工夫しこのような潜在的な力を顕在化させることが研究力を回復するための一助になると思いますので、物理学会がこの問題に関して議論を続け、関係各所に働きかけることが重要と思います。

若い世代の物理離れや女性研究者の少なさも深刻ですが、これらは短期的に解決できる問題ではありません。物理に興味をもつ中高校生を増やすことが、若手の物理離れやジェンダー問題を解決する出発点であると思います。このために、初等中等教育の段階で物理の面白さを伝えるべく、アウトリーチ活動をさらに充実していく必要があります。これらの問題に取り組むことは、研究職志望者の減少、物理学会の会員数の減少の問題の改善とも少なからず関連しています。後者では、大学生・大学院生、若手研究者を対象として、物理学の面白さ・重要性を丁寧に伝え、物理コミュニティの裾野を広げることが肝要と思います。

突如発生したコロナ禍は、私たちの研究にも大きな影を落としています。これによって鮮明になった問題も多くあります。例えば、物理学会のオンライン開催により、それまでになかったメリットを感じられている方も多いと思います。一方で、対面によってしか得られないようなシナジー効果、予期せぬ共同研究の開始、などの重要な機会が失われていることは残念です。学会・研究会や市民講座などの今後あるべきスタイルなどについてよりよい方法を見つける必要があると思います。

上にふれた点は、多くの会員の方々に共有されている問題意識であり、現執行部が多様な視点からすでに取り組んでおられることと思います。このような取り組みを継続し、研究者が自然な形で研究・教育に集中できる環境をサポートできる物理学会であればと感じています。

野尻美保子氏（高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授、東京大学数物連携宇宙研究機構主任研究員、日本学術会議会員、（物理学委員会委員長、第三部理工学ジェンダーダイバーシティ分科会委員長）

- ① 1962年8月1日
- ② 1985年4月京都大学理学研究科大学院物理学第2専攻入学、1987年3月同修士課程終了、1990年3月同修了理学博士号取得
- ③ 1990年4月より1992年3月末まで日本学術振興会特別研究員（高エネルギー物理学研究所）、1992年4月より8月末まで仁科記念財団海外派遣研究員（SLAC）、1992年9月より1993年6月までウイスコンシン大学マジソン校研究員、1993年7月より1997年3月まで高エネルギー物理学研究所助手、1997年4月より1997年9月まで改組・転換により高エネルギー加速器研究機構・素粒子原子核研究所助手、1997年10月より2004年4月京都大学基礎物理学研究所助教授、2005年1月から2006年3月高エネルギー加速器研究機構助教授、2006年4月より高エネルギー加速器研究機構教授（現職）
- ④ 大学教員
- ⑤ 素粒子論
- ⑥ 第73～74期（2017.3～2019.3）（男女共同参画、研究費配分に関する教育研究環境検討委員会等を担当）
- ⑦ 物理学会は、他の学会に比べるとボトムアップな組織です。会長が何かを決める機会は比較的少ないと考えています。そこでこの文章では、主に会員に考えていただきたいことを書

くことにしました。物理学会に理事として関与していましたが4年前で、その後は学術会議等で忙しかったこともあり、多少ずれているかもしれませんが、お許しいただければと思います。

この2年は教育と研究やそれを支える人のネットワークが、新型コロナ対策の影響を受けました。物理学会の大会運営など大きな影響をうけているかと思います。マイクロソフトの社内調査によると、完全リモートワークの職場では、人と人のネットワークが固定化する傾向が明確にみられるようですが、学生や同僚とのコミュニケーションでも同じことが起こっていると感じます。一方で、地方や子育て世代にとって、オンライン参加によって、より多くの会合に参加できるメリットもあるでしょう。ワクチン接種が進むにつれて、リスクは減ってくると思いますので、オンライン開催から、ハイブリッドを含むリアルな学会を再開できればと思います。

国際的な交流についても、オンラインが主流となりました。海外にいる研究者の話を楽しめるようになった一方、若手が国際的な研究の輪にはいることがとても難しくなりました。大学の安定したポストが少なくなるなかで、多くの若手が海外で職を得て研究をしています。また多くの外国籍の方が日本で研究しています。現在、国際的な異動には大きな困難があり、このような困難をきっかけに研究に取り組む気持ちが削がれるのではないかと心配しています。物理学会では他の学会に見られるような極端な会員減少はまだ始まっていないと思いますが、若手の意見を聞く仕組みを作って、学会運営にも反映させていくことが、物理学会にとって大事なのだと思います。一方で、学会どうしの国際交流については、オンライン交流のメリットを生かした取り組みを維持していくべきだと思います。

日本全体の研究力の衰退について、日本学術会議をはじめ多くのステークホルダーが危機感をもって議論を始めています。物理学会の会員の多くもこの問題を意識されていることは、昨年報告した研究費配分に関するアンケートでも明らかでしょう。日本物理学会は国内でも有数の規模をもつ学会であり、また、国際的にも高いレベルの研究を牽引してきています。国内の議論の輪に多くの会員が加わって、相応の責任を果たすことで、社会的な理解が広がるように努力できればと思います。特に、出版に関しては、物理学会独自の雑誌をどのようにして維持発展させていくか、国内での協力関係や、国際的な学術出版の動向について、会員への情報提供や意見交換が必要と考えています。

初等中等教育における、理科離れや物理離れについても、学会としての取り組みが必要と思います。理科における物理基礎と物理の履修率は、平成27年で65.6% 22.8%で、化学基礎、化学の93.4% 38.8%に比べるとかなり少なくなります。この大きな原因の一つは、女子の物理選択が少ないことでしょう。国際的には物理系の女子の大学院生比率は20%～30%ですが、日本物理学会新たに入会する人の女子比率は、この20年間は10%程度で、定着率も低いことを、以前に会誌でも報告しました。多くの大学でアウトリーチイベントが開催されていますが、より広い層に物理学の重要性や社会への貢献を理解してもらう方法を考えたり、中学・高校の理科の先生との交流での成功事例等を集積・共有することで、より多くの会員にダイバーシティの必要性について考えていただけるきっかけを作りたいと思います。また、海外の学会では、登壇者の女性比率に明確なガイドラインを設けるようになっており、国の機関である日本学術

会議でも今後はこのような条件が要請される方向となっています。物理学会主催の会合について、どのような取り組みをするかについても、考えていければと思います。

長谷川修司氏（東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授）

- ① 1960年4月4日
- ② 東京大学理学部物理学卒業（1983）、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了（1985）、論文博士（理学）（東京大学1991）
- ③ （株）日立製作所基礎研究所研究員（1985）、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻助手（1990）、科学技術振興機構さきがけ研究事業研究員を兼務（1991～1994）、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻助教授（のち准教授）（1994）、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授（2010）
- ④ 大学教員
- ⑤ 物性物理学実験、表面物理学
- ⑥ 第73～74期（2017.3～2019.3）理事（学会誌編集委員長）
- ⑦ 私が学会誌編集委員長を務めていた期間に平成から令和の時代に移りましたので、その機会に学会誌で小特集「平成の飛跡」（Vol. 74, Nos. 5 & 6, 2019）を組みました。その企画意図で述べた通り、この約30年間の物理学界を振り返ると、量子情報物理や計算物理、AIの物理、トポロジーなど新しい分野が勃興しただけでなく、ニュートリノ振動やヒッグス粒子、重力波の検出など長年にわたる努力が実を結び、新たなフェーズに入った分野もあり、それぞれの分野できわめて大きな展開がありました。

しかし、それにもかかわらず、当学会、ひいては日本の学術界およびそれを取り巻く環境は、この30年間でむしろ厳しさを増しています。学術界での我が国の国際的地盤沈下はいろいろな指標で顕著となり、学会会員数は人口減少率より急速に減少し、それゆえに財政状況も厳しさを増していることは、歴代の会長や担当理事の会誌巻頭言等から周知の事実となっています。

このような状況を踏まえ、私が当学会の会長となった暁には、下記に述べますように、(1) 社会との連携強化、(2) 国際性の強化、(3) 若手・若年層への働きかけの強化、の3本柱のもとで学会改革に取り組む所存であります。

(1) 社会との連携強化

当学会の法人格を、一般社団法人から公益社団法人に移行させます。これにより、産業界や一般社会との連携を強化し、もって学会の財源の多様化を図り、さらには各会員の研究活動やキャリアパスなどで大きなメリットが期待できます。また、公益法人となれば、Jr.セッションのような教育活動に対して外部からの資金援助を受けやすくなります。さらに今、グリーンテクノロジーが不可避な産業界においては、10年20年先の技術の核となる「ネタ」を探しており、物理学の基礎からその芽が出てくるという期待が大きくなってきています。時代が大きく変わる変革期こそ物理学のような基礎的な学問・研究領域が果たす役割が重要になりますので、この機を逸することなく、その受け皿となるよう公益社団法人に変えます。私が理事長をしている物理オリンピック日本委員会は、この2年ほどでNPO法人から一般社団法人へ、そして公益社団法人へと移行し、その結果、社会からのサポート体制が格段に強化されました。学会

の法人格は、サポートする側にとって税制優遇措置などのために極めて重要な因子なのです。

(2) 国際性の強化

春と秋の年2回開催している大会のうち、2年に一度全面的に国際会議として開催します。つまり、2年間で合計4回開催されている大会のうち、1回を国際会議「JPS International」としてコンベンションセンター等で開催し、とくにアジア近隣諸国からの参加者を引き付ける学会にしたいと夢見ています。これにより、当会のプレゼンスを向上させ、各会員の海外との共同研究等の機会を増やす効果が期待でき、また学生会員には英語での発表・議論を経験させ、さらに参加登録費によって学会の財政基盤の強化を図ることができます。分野によってはすでに分科会を国際会議として開催していることは承知していますが、JPS Internationalに参加できる分野からまずは始めたいと考えています。

また、当会はJPSJやPTEPなどの英文ジャーナルを発行して世界的なサーキュレーションをもっていますが、邦文の学会誌も質の高い解説記事を出版しています。その解説記事の一部を英訳し、当会の英語版Webページで公開し、日本版「Physics Today」として海外の研究者に「見える化」すれば、上述の国際会議や英文ジャーナルとの相乗効果によって、当会の国際的プレゼンスを格段に向上させると期待できます。

(3) 若手・若年層への働きかけの強化

当学会は、Jr.セッションの開催や物理オリンピックへの支援、高校教員対象の実験講習会など、中高校向けの公益事業も行っています。また、オンライン物理講和や市民講座など一般社会向けのイベントを継続的に開催しています。しかしながら、中高生や大学初年次レベルの若年層を引き付けるために、当学会がもつ高度な専門性をもっともっと活用できるのではないかと感じています。最先端の研究はもちろんのこと、若年層に物理学の魅力をわかりやすく伝える努力を当学会はもっと組織的にやるべきです。ブルーボックス的な啓蒙書を継続的に多数出版する司令塔となる委員会を新たに作り、「JPSポピュラーフィジックス」シリーズを刊行したいと夢見ています。また、YouTubeなど若年層を引き付けるチャンネルでの物理学啓蒙活動も今後真剣に検討すべきと考えています。学会を社会に認知していただき、より魅力的にすることは若手会員の増加につながると期待できます。

学会誌編集委員長を務めていたので、学会誌に関するアイデアはいろいろあるのですが、とくに、学部・大学院生会員の数名に「学生編集委員」として会誌編集委員会に入ってもらい、学生目線の記事や欄を定期的に掲載することもぜひ実現したいと考えています。

中高生を対象にした物理チャレンジ・オリンピック活動は開始から17年が経ち、延べ2万人を超える生徒たちが参加し、試験問題を通じて最先端の物理に触れる貴重な機会になっています。この活動には当学会の多くの会員が作問委員として参画していただいています。中高生の最優秀層を引き付けるだけでなく、裾野の拡大にも大きく貢献しており、その経験者が大学院に進学して当会に入会するケースも少なくありません。今後ますます物理チャレンジ・オリンピック活動を強力に支援する体制を当会のなかに作りたくと考えています。